

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス
 コード番号 3055 URL <http://www.hokutake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理本部 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日

(氏名) 眞鍋 雅昭
 (氏名) 吉田 敏明
 配当支払開始予定日

TEL 011-737-1030
 平成20年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	92,393	—	600	—	922	—	520	—
20年3月期第2四半期	93,653	24.8	686	△36.4	975	△28.1	194	△64.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	20.10	—
20年3月期第2四半期	7.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	98,217	—	37,023	—	37.7	1,442.91	—	
20年3月期	98,322	—	36,870	—	37.4	1,417.03	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 37,023百万円 20年3月期 36,787百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.25	—	5.25	10.50
21年3月期	—	5.25	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.25	10.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,500	△1.1	1,500	△28.4	2,200	△18.5	1,000	10.1	38.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 - 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ①以外の変更 無
- 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期 25,976,221株	20年3月期 25,976,221株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期 317,507株	20年3月期 15,502株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期 25,891,814株	20年3月期第2四半期 25,964,782株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機、株価の下落や原油・原材料価格の高騰による企業収益の悪化、ガソリンや食料品などの値上げによる個人消費の低迷など、景気減速感が強まる状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、「ホールディングスはひとつ」をスローガンに掲げ、グループ全体での効率化、各事業の機能強化と連携による得意先利便性の向上など、統合シナジー実現を目指し様々な取組みを実施しております。統合以来推進している株式会社ほくやくと株式会社竹山の拠点統合につきましては、9月に岩見沢支店の新社屋が完成いたしました。また、両社の管理部門の集約も継続して進めております。

医療業界におきましては、診療報酬・調剤報酬改定はプラスに転じましたが、薬価引き下げをはじめとした医療費抑制策は引き続き実施されており、従来以上に厳しい経営環境となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高923億93百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益6億円（同12.5%減）、経常利益9億22百万円（同5.4%減）となり、四半期純利益につきましては、税効果などにより5億20百万円（同167.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（医薬品事業）

医薬品事業におきましては、本年4月に診療報酬改定ならびに平均5.2%の薬価引き下げの実施、後発医薬品の使用促進策の実施や医療用医薬品の流通改善に関する緊急提言への対応課題など、厳しい市場環境となりました。流通改善の取組みとしては、例年より早い時期での妥結という点で一定の成果は出たと考えております。しかし利益面では、適正利益確保の徹底、メーカーとのプロモーション活動におけるフィービジネスの成果獲得に努めて参りましたが、最終仕入原価率の上昇による売上総利益の下落が予想以上に大きく、苦戦を強いられました。その結果、売上高は703億13百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は6億5百万円（同23.8%減）となりました。

（医療機器事業）

医療機器事業におきましては、償還価格の引き下げや価格競争の激化に伴い、第1四半期に引き続き循環器関連商材および一般消耗品などにおいて売上・利益両面での落ち込みが目立ちました。また、子会社の株式会社竹山が本年2月に公正取引委員会から排除措置命令を受けたため、主に北海道内の国公立病院から競争入札に関する指名停止処分を受けたことも売上の減少要因となりました。以上の結果、売上高は173億60百万円（前年同期比9.7%減）、営業損失は16百万円（前年同期は営業損失1億9百万円）となりました。

（調剤事業）

調剤事業におきましては、長期投薬による処方箋枚数の減少傾向や薬価引き下げの影響により、全般的に売上高は減少傾向にあり、また、利益面におきましては、調剤報酬改定による影響や新規出店へ向けた先行投資などのマイナス要因がありましたが、一部の医療機関における院外処方全面開始による売上増や、前年度にグループ加入した新規連結子会社の貢献により、マイナスをカバーいたしました。以上の結果、売上高は35億23百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は1億55百万円（同28.7%増）となりました。

（介護事業）

介護事業におきましては、介護報酬の引き下げや新予防給付による利用者の減少傾向の中、品揃えの充実によるサービスの向上と安全性・清潔性を重視した管理業務の取組みの結果、自社レンタル件数や住宅改修件数が増加いたしました。以上の結果、売上高は6億33百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は76百万円（同42.5%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少や自己株式の取得等により、当第2四半期連結会計期間末には、153億29百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は5億56百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が3億49百万円、売上債権の減少7億92百万円および仕入債務の減少19億83百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得1億82百万円および無形固定資産の取得2億69百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億91百万円となりました。これは主に、自己株式の取得1億46百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

医薬品事業におきましては、最終仕入原価率の上昇は依然として続くことが予想されます。よって、当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況を勘案し、業績予想の見通しを検討した結果、平成20年7月31日に発表しました平成21年3月期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

(通期)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
前回発表予想 (A)	187,500	2,100	2,700	950	36.59
今回発表予想 (B)	186,500	1,500	2,200	1,000	38.62
増減額 (B-A)	△1,000	△600	△500	50	—
増減率 (%)	△0.5	△28.6	△18.5	5.3	—
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期通期)	188,560	2,093	2,700	908	34.98

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,577	15,381
受取手形及び売掛金	43,306	43,344
商品	10,562	10,720
繰延税金資産	952	584
その他	3,898	4,680
貸倒引当金	△220	△249
流動資産合計	74,076	74,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,376	5,505
土地	6,357	6,357
建設仮勘定	199	—
その他（純額）	537	332
有形固定資産合計	12,471	12,195
無形固定資産		
のれん	827	1,231
その他	1,348	969
無形固定資産合計	2,176	2,201
投資その他の資産		
投資有価証券	7,610	7,429
破産更生債権等	1,053	1,089
長期貸付金	43	94
繰延税金資産	128	102
その他	1,263	1,450
貸倒引当金	△612	△722
投資その他の資産合計	9,486	9,444
固定資産合計	24,133	23,840
繰延資産	6	19
資産合計	98,217	98,322

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,203	56,599
短期借入金	10	10
未払法人税等	960	1,000
賞与引当金	736	712
役員賞与引当金	33	65
返品調整引当金	49	56
その他	962	956
流動負債合計	58,957	59,401
固定負債		
長期借入金	1	7
繰延税金負債	928	989
再評価に係る繰延税金負債	171	171
退職給付引当金	379	373
役員退職慰労引当金	235	213
長期未払金	498	271
その他	20	22
固定負債合計	2,236	2,050
負債合計	61,194	61,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,756	12,756
利益剰余金	23,119	22,735
自己株式	△161	△13
株主資本合計	36,714	36,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,703	1,703
土地再評価差額金	△1,395	△1,395
評価・換算差額等合計	308	308
少数株主持分	—	83
純資産合計	37,023	36,870
負債純資産合計	98,217	98,322

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	92,393
売上原価	85,044
売上総利益	7,348
販売費及び一般管理費	
荷造費	360
給料	2,934
役員賞与引当金繰入額	30
賞与引当金繰入額	667
退職給付費用	210
役員退職慰労引当金繰入額	19
法定福利及び厚生費	489
賃借料	148
その他	1,886
販売費及び一般管理費合計	6,748
営業利益	600
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	79
受取事務手数料	170
不動産賃貸料	35
持分法による投資利益	19
その他	77
営業外収益合計	391
営業外費用	
支払利息	0
不動産賃貸原価	31
遊休資産諸費用	22
その他	15
営業外費用合計	69
経常利益	922
特別利益	
子会社株式売却益	65
貸倒引当金戻入額	84
その他	18
特別利益合計	168

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	11
投資有価証券評価損	17
商品評価損	46
その他	16
特別損失合計	91
税金等調整前四半期純利益	999
法人税、住民税及び事業税	936
法人税等調整額	△457
法人税等合計	478
四半期純利益	520

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	999
減価償却費	395
繰延資産償却額	1
のれん償却額	253
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△136
受取利息及び受取配当金	△89
支払利息	0
持分法による投資損益 (△は益)	△19
固定資産売却損益 (△は益)	0
固定資産除却損	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	17
子会社株式売却損益 (△は益)	△65
会員権評価損	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△335
たな卸資産の増減額 (△は増加)	141
仕入債務の増減額 (△は減少)	267
未払消費税等の増減額 (△は減少)	173
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31
未収入金の増減額 (△は増加)	632
預り金の増減額 (△は減少)	△15
その他	△2
小計	2,256
利息及び配当金の受取額	89
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△957
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,388

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△0
定期預金の払戻による収入	52
有形固定資産の取得による支出	△322
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△368
投資有価証券の取得による支出	△77
投資有価証券の売却による収入	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	59
貸付けによる支出	△35
貸付金の回収による収入	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△5
自己株式の取得による支出	△146
単元未満株式の売買による収入及び支出	△1
配当金の支払額	△136
リース債務の返済による支出	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	436
現金及び現金同等物の期首残高	15,080
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△187
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,329

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	34,538	9,006	1,754	319	177	45,796	—	45,796
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,450	1,221	3	6	551	3,234	(3,234)	—
計	35,988	10,228	1,758	325	729	49,030	(3,234)	45,796
営業利益又は営業損失(△)	248	3	72	36	124	485	(227)	258

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	70,313	17,360	3,523	633	563	92,393	—	92,393
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,246	3,226	6	8	826	7,314	(7,314)	—
計	73,559	20,586	3,530	641	1,389	99,707	(7,314)	92,393
営業利益又は営業損失(△)	605	△16	155	76	236	1,056	(456)	600

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売商品の種類及び形態を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要商品及び販売形態

事業区分	
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品・農畜産用薬品の販売
医療機器事業	医療機器等の卸売
調剤事業	調剤薬局
介護事業	介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング
その他	コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売及び計算業務の受託、保険代理店、SPD（院内物流）、新規開業支援

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1) に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が医薬品事業で43百万円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年8月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しており、当第2四半期連結会計期間において、市場買付により146百万円、単元未満株式の買取りにより1百万円の取得を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式は161百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		93,653 100.0
II 売上原価		85,859 91.7
売上総利益		7,793 8.3
III 販売費及び一般管理費		7,107 7.6
営業利益		686 0.7
IV 営業外収益		
1. 受取利息	10	
2. 受取配当金	65	
3. 受取事務手数料	185	
4. 不動産賃貸収入	36	
5. 雑収入	67	364 0.4
V 営業外費用		
1. 支払利息	1	
2. 不動産賃貸原価	25	
3. 遊休資産諸費用	13	
4. 雑損失	23	
5. 繰延資産償却	1	
6. 持分法による投資損失	10	76 0.1
経常利益		975 1.0
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	0	
2. その他	0	0 0.0
VII 特別損失		
1. 固定資産売却損	15	
2. 固定資産除却損	0	
3. 減損損失	64	
4. 会員権評価損	5	
5. その他	23	110 0.1
税金等調整前中間純利益		864 0.9
法人税、住民税及び事業税	586	
法人税等調整額	95	682 0.7
少数株主利益		△12 0.0
中間純利益		194 0.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間 (当期) 純利益	864
減価償却費	313
繰延資産償却	1
減損損失	64
のれん償却額	277
貸倒引当金の増減額	51
受取利息及び受取配当金	△75
支払利息	1
持分法による投資損益	10
固定資産売却益	△0
固定資産売却損	15
固定資産除却損	0
会員権等評価損	5
売上債権の増減額	△1,319
たな卸資産の増加額	△325
仕入債務の増加額	669
未払消費税等の減少額	△0
退職給付引当金の減少額	△14
役員退職慰労引当金の増減額	△107
賞与引当金の増減額	39
役員賞与引当金の増減額	△39
未収歩戻金の増減額	△224
預り金の減少額	△127
その他資産の減少額	35
その他負債の増減額	△235
小計	△118
利息及び配当金の受取額	75
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△693
営業活動によるキャッシュ・フロー	△738

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△107
定期預金等の払戻による収入	73
有形固定資産の取得による支出	△449
有形固定資産の売却による収入	37
無形固定資産の取得による支出	△248
投資有価証券の取得による支出	△19
投資有価証券の売却による収入	1
営業権の取得による支出	△10
新規連結子会社の取得による支出	△544
貸付による支出	△10
貸付金の回収による収入	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,265
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△26
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△3
配当金の支払額	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166
IV 現金及び現金同等物の増減額	△2,170
V 現金及び現金同等物の期首残高	16,785
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,615

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	69,444	19,219	3,348	571	1,070	93,653	—	93,653
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,069	237	5	—	783	4,096	(4,096)	—
計	72,513	19,457	3,353	571	1,853	97,749	(4,096)	93,653
営業費用	71,720	19,567	3,232	517	1,578	96,615	(3,648)	92,967
営業利益	793	△109	120	53	275	1,133	(447)	686

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売商品の種類及び形態を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要商品及び販売形態

事業区分	
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品・農畜産用薬品の販売
医療機器事業	医療機器等の卸売
調剤事業	調剤薬局
介護事業	介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング
その他	コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売及び計算業務の受託、保険代理 店、SPD（院内物流）、新規開業支援

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。